

薩摩川内市議会だより

発行 薩摩川内市議会
編集 議会だより編集委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111(代表) FAX 0996-23-5015
ホームページ <http://www.city.satsumasendai.kagoshima.jp>



建設水道委員会 甕島地区視察（平成21年2月10日）

平成21年第1回定例会（3月2日～3月30日）

平成21年度予算・議会改革特委の設置	・・・P 2
総括質疑並びに一般質問21名登壇	・・・P 2～P 9
各常任委員会報告	・・・P 10～P 12
各特別委員会報告	・・・P 12～P 14
議案等の審議結果	・・・P 15～P 16
陳情の処理状況・議会の動き等	・・・P 17～P 18

《議会改革特別委員会の設置》

薩摩川内市議会の更なる活性化と運営の適正化、効率化の具体策など、議会改革に関する調査をするために、12人の委員で構成する議会改革特別委員会を設置しました。

委員長	大田 黒 博	委員	堀之内 盛 良
副委員長	永 山 伸 一	委員	井 上 勝 博
委員	江 口 是 彦	委員	川 添 公 貴
委員	橋 口 博 文	委員	徳 永 武 次
委員	小 牧 勝 一 郎	委員	持 原 秀 行
委員	杉 藺 道 朗	委員	小 田 原 勇 次 郎

◎平成21年度予算を可決

<一般会計>

(単位：千円)

一 般 会 計	46,020,000
---------	------------

<特別会計>

(単位：千円)

簡易水道事業	839,270	介護サービス事業	58,410	
温泉給湯事業	33,780	後期高齢者医療事業	1,053,980	
公共下水道事業	952,120	<公営企業会計> (単位：千円)		
農業集落排水事業	238,960			
漁業集落排水事業	377,760			
浄化槽事業	26,240			
天辰第一地区土地区画整理事業	979,240			
川内駅周辺地区土地区画整理事業	353,280			
入来温泉場地区土地区画整理事業	560,210			
公共用地先行取得等事業	18,440			
国民健康保険事業	10,794,630			
国民健康保険直営診療施設勘定	934,580			
老人保健医療事業	41,710			
介護保険事業	8,999,560			
合 計	26,262,170	水道事業	収益的収入	1,315,179
			収益的支出	1,255,517
			資本的収入	1,403,407
			資本的支出	1,917,538
		工業用水道事業	収益的収入	34,670
			収益的支出	31,333
			資本的収入	0
			資本的支出	4,277
		自動車運送事業	収益的収入	130,320
			収益的支出	130,320
			資本的収入	230
			資本的支出	230

総括質疑並びに一般質問

① 新原 春二 議員 (薩摩川内会)

- 1 施政方針の具体化について
- 2 観光交流政策について
- 3 農業振興について

② 江口 是彦 議員 (薩摩川内会)

- 1 総務省が提案している「集落支援員制度」について
- 2 甕島地区市内高校入学祝金について

③ 宮脇 秀隆 議員 (新生会)

- 1 今後の景気及び雇用対策について
- 2 農業振興について
- 3 簡易水道事業の取組について
- 4 樋脇高校の跡地活用策について

④ 瀬尾 和敬 議員 (薩摩川内会)

- 1 合併特例債の発行状況と今後の見通しについて
- 2 「シティセールス」の進捗状況と今後の見通しについて
- 3 小中学校2学期制について

⑤ 川添 公貴 議員 (薩摩川内会)

- 1 市長の施政方針を受けて
- 2 小中一貫教育推進に向けて

⑥ 井上 勝博 議員

- 1 原発増設について
- 2 雇用問題について
- 3 生活保護について

⑦ 山之内 勝 議員 (薩摩川内会) ※

- 1 主要幹線道路・都市幹線道路の整備状況について
- 2 小中学校施設の耐震化の現状について
- 3 小中一貫教育の実施に伴い、市立学校通学区区域・特認校制度についての見直しは
- 4 工事入札制度・工事検査制度の全般について
※3月30日以降は無所属

⑧ 中島 由美子 議員 (公明党)

- 1 出産育児一時金について
- 2 介護予防ボランティア事業について
- 3 太陽光発電の利用促進について
- 4 学力向上について

⑨ 持原 秀行 議員 (市民連合)

- 1 天辰地区土地区画整理事業について
- 2 中小企業等を含めた地産地消振興策について
- 3 住民のライフラインである上水道・簡易水道施設の管理体制について
- 4 県消防広域化推進計画について
- 5 行政改革推進委員会からの提言を受けた「地区コミュニティ協議会単位の職員配置」について

⑩ 高橋 修二 議員 (むつみ会)

- 1 畜産公共事業について
- 2 農業公社機械整備事業について
- 3 畜産技師の集約について

⑪ 江畑 芳幸 議員 (市民連合)

- 1 平成21年度予算案について
- 2 葬斎場「やすらぎ苑」エントランス改造について

⑫ 永山 伸一 議員

- 1 薩摩川内版地域力創造プログラムの具体的な取組内容について
- 2 農林業経営の安定強化のための有害鳥獣対策について
- 3 教育振興について

⑬ 大坪 幹也 議員 (薩摩川内会)

- 1 電源立地地域を生かした総合研究所について
- 2 中心市街地活性化地域の駐車場利用について

⑭ 福元 光一 議員 (むつみ会)

- 1 人口増について
- 2 今後の当初予算の推移について
- 3 原発増設に伴う交付金について

⑮ 佃 昌樹 議員 (市民連合)

川内原発3号機増設に関連して

- 1 増設の申入れについて
- 2 平成20年第5回定例会の市長答弁の追加確認
- 3 「準備書」及びその説明について
- 4 公開討論会(検討会)の開催について

⑯ 谷津 由尚 議員 (むつみ会)

- 1 市政運営の在り方について
- 2 指定管理者制度における施設利用者への快適性向上のための諸見直しについて

⑰ 森永 靖子 議員 (薩摩川内会)

- 1 御陵下・瀬ノ岡線の道路拡張について
- 2 運転免許証返納者について
- 3 食育推進計画について

⑱ 上野 一誠 議員 (薩摩川内会)

- 1 都市構造と地域振興策について
- 2 特定目的基金運用等について
(入来温泉センター施設建設基金に関する
こと及び温泉施設と観光振興の関わりについて)

⑲ 今塩屋 裕一 議員 (薩摩川内会)

- 1 幼児保育環境の改善について

⑳ 石野田 浩 議員 (薩摩川内会)

- 1 小中一貫教育について
- 2 市長の施政方針について

㉑ 東 完治 議員 (むつみ会)

- 1 定住自立圏構想について
- 2 本市の観光戦略について
- 3 甌島航路について

◎ 以降に主な質問の内容を紹介しますが、紙面の都合上、質問項目のうち議員が希望した1項目を掲載してあります。
なお、議員名の次の()は所属会派の名称です。

シテイセールスについて



新原 春二

質問 都市ブランドの構築について、発信していく、その営業活動をどのようにするかが重要である。シテイセールスのあり方について具体的にどのように展開されるのか。また、売り込むものは、観光をはじめ商工業、農業、教育、文化、スポーツがあるが、これらをまとめるセールス課の設置をしてはどうか。

答弁 シテイセールスの目的は、本市を売り込み、本市の特色や魅力を効果的にPRすることにより知名度や好感度を上げていくこと。ホームページの開設、特産品等へのロゴマークの活用、トップセールスによる情報発信をしたい。本年四月一日から、企画政策課内に定住促進とブランド推進を含めたシテイセールスを担当する専門グループを設置したい。

総務省提案の「集落支援員制度」について



江口 是彦

質問 ①本市の地域集落の現状と「集落再生活動の支援」について。②総務省は集落を巡回し、地域活性化策等を助言する「集落支援員」制度を導入し、当該市町村に特別交付税を配分する。雇用条件や仕事の中身などは市町村に任される、極めて自由度の高い画期的な施策に思える。この制度を導入して、集落に元気を与えてはどうか。

答弁 過疎地域やゴールド集落に対する市民の意見が多く寄せられており、諸課題の克服に道筋をつけていく必要がある。活力と豊かさを感じる地域づくりを実現するため、四つの取組を柱とする薩摩川内版地域力創造プログラムを策定し、総合的、戦略的に取り組むたい。集落支援員制度と地区コミュニティ協議会制度は、活動内容が重なる部分が多く、集落支援員制度の導入は、更に検討する必要がある。薩摩川内版地域力創造プログラムを取組で、地区を限定の制度活用を検討したい。

今後の景気及びに雇用対策について



宮脇 秀隆

質問 昨年のアメリカの金融危機に端を発した経済不況により我が国においても企業の人員削減等大変厳しい状況にあり、本市においても影響が出始めているため、雇用の促進と経済浮揚を図る必要から、今後、普通建設事業費を増額補正する考えはないか。

答弁 平成二十年度は、十二月補正で十五カ月執行予算一億円を措置し、三月補正で国の二次補正関連予算である地域活性化生活対策臨時交付金事業として、十一億七千八百三十一万円を措置した。当初予算では、税収等の減に伴う財源不足を基金繰入れ等で補い、結果、三月補正を含め前年比十六・二%、八億八千万円を増額した。現時点における更なる市単独での財政出動については、財源的に厳しく、地域経済や雇用状況等を見極めながら慎重に判断したいと考えている。

小中学校二学期制について



瀬尾 和敬

質問 新学習指導要領によれば、平成二十一年度から、算数(数学)理科などの授業が増える。本市としては、全市を挙げて小中一貫教育に取り組むが、ゆとりある授業時数の確保のために、二学期制採用は有効である。①二学期制のメリット・デメリットをどう考えるか。②本市として、二学期制を採用する考えはないか。

答弁 二学期制は、教師が教育業務に追われることが少なくなり、教師がゆとりを持って授業に取り組み、教師と子どもが向き合う時間の確保につながり、授業も充実して学力の定着、向上が期待できる。また、始業式、終業式を行う日が一回分ずつ減ることで、学期末や学期始めの行事を精選でき、年間最低でも十時間から三十分程度程度の授業時数の増加が見込める。デメリットとして、三学期制から二学期制に変わることに見学・生徒や保護者がなじみにくいのではないかと。通知表の発行が二回に減ることやテスト回数減

ど、学習状況の把握に保護者が不安を感じるのではないか、等のデメリットもある。平成二十一年度から市内全中学校区で小中一貫教育に取り組むが、二期制を採用する市町村は徐々に増加しており、ある意味で小中一貫教育を支える有効な取組になる。二期制導入は、先進地区や鹿児島大学教育学部付属小学校の取組を参考に、今後、検討委員会を設置するなどし、検討したい。

市長の施政方針を受けて



川添 公貴

質問 国県に合わせて本市独自の補正予算による経済刺激策・財政出動（即効性ある雇用対策として公共工事等の発注）も検討してはと考えるがどうか。子育て支援について、医療費の無料化・保育園幼稚園の無料化が経済刺激策の一つと考える。市長のマニフェスト達成のためにも早急に検討すべきと考えるがどうか。

答弁 当初予算では、税収等が厳しく他の経費が増える中、三月補正を含め前年比十六・二%、八億八千万円増の普通建設事業費を確

保したが、健全な財政運営を図る上から、独自の更なる財政出動は考えてはいたが、国の補助金等は有効に活用していく考えである。総合計画実施計画の子育て支援の重要性は十分認識している。平成二十一年度を最終年度とする次世代育成支援対策地域行動計画に基づき、平成二十一年度予算には、厳しい財政状況でも、妊婦検診の検診回数を見直し、保育料の減免及び保育園の定員増などの事業を盛り込んだ。子育て支援の更なる拡充について、平成二十一年度に見直しをし、次期次世代育成支援対策地域行動計画の中で市独自の新たな子育て支援策について検討したい。

原発増設について



井上 勝博

質問 市長は地球温暖化や電力の安定供給で原発が必要と述べている。しかし、九電は温室効果ガスを増やし続けている。また、経済産業省の総合エネルギー調査会の報告では二〇二〇年ごろから日本のエネルギー需給は頭打ちになるとしており、地球温暖化や電力供

給の面からも原発増設をする理由はないと考える。市長の見解は。

答弁 我が国の原子力発電所については、地球温暖化の抑止や電力の安定供給に寄与していると思っており、「今後も必要である」というのは一般論として申し上げており、三号機については、準備書を詳しく精査した上で議会等の意見も聴いていきたい。

小中一貫教育の実施について



山之内 勝

質問 今回当初予算に小中一貫教育推進事業費が計上され、平成二十一年度から二十三年度期の実施計画には連携型の小中一貫教育として市内全域の十六中学校区で①4・3・2制の教育段階②小学校英語教育の充実③新設教科の取組の推進・充実と説明してある。これらの事業実施に伴い、通学区域・特認校制度の見直しが必要と思われるが。

答弁 市内全域十六中学校区で四月から小中一貫教育を実施するが、

それに伴う通学区域や特認校制度の見直しは、現在のところ考えてはいない。通学区域の枠組みや特認校制度に係る経費の面は、薩摩川内市立学校通学区域適正規模等審議会で審議しているが、その中で、特認校制度は、保護者による送迎を条件とするなどの意見も出ている。今後も検討を深め、地域や保護者の意見、要望等を聴きながら通学区域や特認校制度の見直しを検討していきたい。

太陽光発電の利用促進について



中島 由美子

質問 標準家庭で太陽光発電システムを導入した場合、石油を年間七百二十九リットル以上削減し、杉の木二百八十九本が吸収する二酸化炭素を削減するそうである。国は、新たに太陽光発電について温暖化対策の一つとして補助金を設けた。本市としてもしっかりと設置補助を復活させ、普及していく考えはないか。

答弁 助成制度の情報収集をし、市民、事業者等への情報提供、啓

発に努めたい。買い取り制度とは別に、経済産業省、資源エネルギー庁では、民間団体による住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金制度があり、市民及び事業者等には、新しいエネルギー導入に際し利用を促進したい。旧川内市では、平成十三年から二年間太陽光発電システムの導入に補助をしたが、補助が急激に増え廃止した経緯もある。エネルギーのまちとして原子力・火力・風力発電所があるが、新しいものも導入していかなければならない。

天辰地区土地区画整理事業について



持原 秀行

質問 天辰第一地区土地区画整理事業は、平成二十五年事業完了に向け、順調に進捗中であるが、今回、平成二十一年度当初予算に天辰第二地区土地区画整理事業実施に向けた環境影響評価調査費が措置されているが、第一地区に引き続き、第二地区の事業実施に向けた今後のスケジュールは。

答弁 天辰第二地区は事業区域等

を確定はしていない。環境影響評価調査の完了まで四年ほどかかる見込みで、土地の活用や浸水対策などの事業効果を高め、天辰第一地区と重ねて実施できるよう努めたい。平成二十一年度に環境影響評価準備書の作成、二十二年度から二十三年度にかけて、環境影響評価書の作成を行い、並行して、二十二年度から都市計画決定の手続きに入る予定としており、土地区画整理法の諸手続についても進めていくことで、二十四年度に事業認可、あるいは事業計画の決定を行い、二十四年度から二十五年にかけて仮換地の指定をし、二十五年に一部事業着手という考えである。



天辰地区

畜産公共事業について



高橋 修二

質問 現在取り組んでいる畜産公共事業は、国県市による高率な補助事業で、事業参加者は少額の負担で事業に参加できる。畜産農家の高齢化により飼養頭数が減っていく中、地域の畜産を守る上で、ありがたい事業である。取組状況と今後の計画はどうなっているのか。また、この事業に取り組むことで、どのくらいの増頭が見込めるのか。

答弁 畜産公共事業は、飼料畑の造成や畜舎整備、機械導入等を行うことにより、肉用牛の増頭による規模拡大、農作業の軽減、粗飼料自給率の向上等を図るもので、畜産農家に有利な補助事業である。本市は県下で唯一、七・五%を負担している。第三川薩地区の事業費は六億円、北薩地区の事業費は十五億円で実施する予定である。北薩地区は、平成二十一年度から測量調査に入り、二十二戸の農家が事業を実施する予定で、甌地域限定の草地林地一体的利用総合整備事業と合わせると、平成二十年

一月一日現在の四千九百二十六頭の生産雌牛が、二十五%程度増頭になる計画である。

葬斎場「やすらぎ苑」エントランス改造について



江畑 芳幸

質問 マイクロバスはエントランスに横付けできるが、大型バスは屋根につかえるため横付けできず、奥で停車し降りるようになっており、雨の日は濡れることもある。また、植栽はさんでの乗降も見受けられる。大型バスが横付けし、通り抜けられるよう、エントランス部の改善はできないか。



やすらぎ苑

答弁 近年、大型バスで来られる方が多く、雨が降ったとき、乗り降りができない。屋根を取り壊して高く上げなければならず、大規模な改造が伴う。現在、バスの乗り降りのところに、屋根をつけることを検討しており、来られる方の利便性を図っていきたい。

有害鳥獣対策について



永山 伸一

質問 近年、山間地域のみならず市街地周辺においてもシカやイノシシなど鳥獣が農林産物に多大な被害を与えており、年々拡大する傾向にある。現在の有害鳥獣対策では農林業の安定経営が危ぶまれるので広域的被害防止策や有害鳥獣駆除対策の強化が必要ではないか。

答弁 鳥獣による農作物への被害は、特に山間地域で大きくなってきている。これまで以上に猟友会及び関係機関と連携し、被害防止に努めたい。現行の鳥獣被害防止施設の導入補助事業の活用などにより、鳥獣被害防止に努め、地域ぐるみによる農地の保全管理作業などの

取組の推進など、被害防止対策の一体的な取組が必要であると感じている。

電源立地地域を生かした総合研究所について



大坪 幹也

質問 ①農林水産や商工業の発展、地元の人材育成のために、電源立地地域を生かした総合研究所の誘致を積極的に県に働きかける考えはないか。②電源立地地域を生かした総合研究所の誘致実現に向け、県議会議員や産学官を含めた各種団体との協議会等を予算を付けて設立される考えはないか。

答弁 誘致については知事にもお願いしつつ、本市としても、養殖や水産業の部分も含めての研究施設、野菜や果樹の温室栽培などの農業施設、研究施設、また、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーに関する研究施設など、一つに絞らず幅広い考えの中で誘致を進めていきたい。鹿児島県議会議員や産学官を含めた各種団体との協議会設立についても必要性を十分認識しており、併せて知事

と協議していきたい。

人口増加策について



福元 光一

質問 財政的には厳しいものがあるが、人口増加策については、中長期的にはビジョンの下に施策を展開すべきと思うが、市長はどのようなことを考えているのか。

答弁 人口減少や少子高齢化を考えると、地方都市はどこの団体も同じ苦しみにあえいでいると思っている。現在本市の定住政策は、ソフト事業として定住促進補助金制度や定住支援センター事業、薩摩川内市よかまち・きやんせ定住プランを実施しており、中長期的なハード事業は、平成二十一年度策定の第一次薩摩川内市総合計画下期計画の中で、中長期的な定住施策を検討したい。

原子力発電所二号機増設に 関連して



佃 昌樹

質問 ①市民への放射能被害、放射線被曝の情報公開、情報提示が必要だが、九電がやらないとなれば、市民が一定の認識と共有する手立ては当該自治体が負うしかないが、市長の見解は。②知事への「準備書」に対する薩摩川内市の意見の内容については市民に情報公開すべきではないか。

答弁 九州電力に対しては、まず第一に情報を公開して、丁寧な説明をしていただくことを要請している。情報公開ができないのであれば、九州電力と協議しながら、特別な広報紙を別に作成すること、一つの方策である。今御指摘のとおり、市民に十分な説明をする責任があると考えており、予算があれば、特集号を組む必要性も感じており、早速調査をさせたい。

市政運営について



谷津 由尚

質問 行財政運営について、十年先までを見通した「長期市政運営マスタープラン」を策定することで、長期的な方向性を明確にし、市民に解りやすい市政とすべきと考える。また、十年先までの計画を明確にした財政運営の必要性を感じている。そのための専門組織を設置し、これからの取組をすべしと考えるが、どうか。

答弁 「長期市政運営マスタープラン」は、まちづくりの最上位に位置する総合計画を意味するものと考えられ、議会の議決が必要と思われる。現在、総合的かつ計画的な行政運営を図るための基本構想に関しては、社会情勢の変化に対し、基本計画や実施計画の策定を通じ、弾力的に補完、修正等を行うことができるかとされており、また、各課所が策定する分野別の個別計画でも、状況の変化に対応した見直しや改定等を適宜行っている。なお、マスタープランの毎年改定は、作業上も大変厳しいと思われる。現実的には従来の手法に

頼らざるを得ないと考える。専門部署等を含めた組織の在り方については、検討してみたい。また、技術的な見直しなど提案については、研究させていただきたい。

御陵下・瀬ノ岡線の道路拡張について



森永 靖子

質問 隈之城高城線が本年四月に開通するのに伴い御陵下・瀬ノ岡線の交通量が今にも増して多くなることは必至である。後牟田入口までの百メートル余りの魔のS字カーブといわれる恐怖のこの道路は京セラ工場、職業訓練校、総合運動公園へと続く道路でもあり地元住民通勤通学者にとつて道路拡張はたつての願いである。拡張の考えは。

答弁 隈之城高城線の整備は、御陵下・瀬ノ岡線から県道吉川・川内線までの事業区間が約七百六十mで一応終了、残りの国道二六七号までは未着手である。この路線は、通過車両が大変多くなると予想され、後牟田川と並行している道路であり、一方は河川、一方は

住家が建ち並ぶということ、これを改良するとなると、相当な経費がかかるが見込まれる。そこで、路肩の補強や法面の伐採等により、幾らかでも幅員を確保できないか、離合場所が確保できないか、調査、検討させてみたい。



隈之城高城線

特定目的基金・入来温泉センター施設建設基金に関すること及び温泉施設と観光振興とのかわりについて



上野 一誠

質問 この基金は、旧入来町において温泉施設建設のために一億二

千万円の基金を設置した。本事業は、温泉場区画整理事業と並行して進めていくことから、関係する課所と連携する体制は必要不可欠といえる。事業見直し、仮換地指定も終え、温泉施設建設に着手していく状況にある。温泉場振興や活性化、観光振興も期待される。市長の見解は。



入来地区

答弁 入来区画整理推進室に事務局を設け、知識副市長を本部長とする入来温泉場まちづくり推進本部を立ち上げ、全庁的に取り組みたい。面的整備には、今後、入来温泉場地区土地区画整理事業に年間五億円を予定しており、一般財源では当面一億円を充当する。温泉施設と観光振興のかわり合いについては、推進本部で十分検討させたい。

幼児保育環境の改善について



今塩屋 裕一

質問 今日、共働き世帯が増え、保育園のニーズが高まっております。保育園数が不足している状況である。その反面、幼稚園は園児の減少に伴い休園している幼稚園もある。そこで、改善策として、既存幼稚園を利用し、保育園と幼稚園両方の機能を併せ持つ施設「認定こども園」の導入の考えはないか。



新設保育園さとのもり保育園

答弁 次世代育成支援行動計画の中で、保育定数を千七百三十人から千八百五十人へ、百二十人増員

し、これにより、平成二十一年度新たに三保育園が開園する。公立幼稚園は、今回の統廃合に併せて、定員の見直しを行ったが、今後、認定こども園の導入など、社会情勢の変化にも配慮した子育て支援の必要性は認識している。次期次世代育成支援行動計画の中で検討したい。

小中一貫教育について

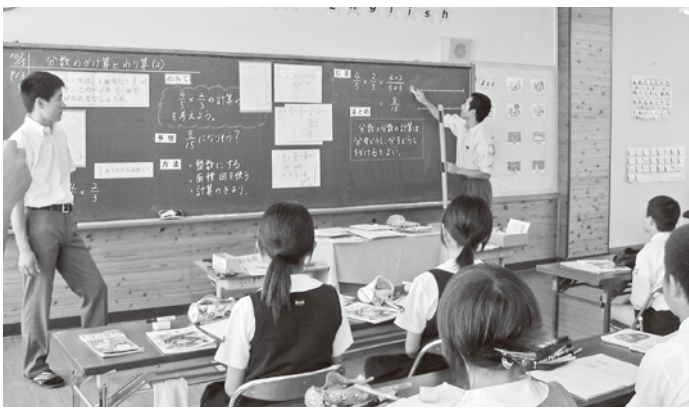


石野田 浩

質問 平成二十一年度から実施される全市的な小中一貫教育に関連して、急速な少子化の中では近い将来、子供の教育上その機能を充分に果たせない学校が出てくる。結果として、人間形成の一番大切な時期に子供達の教育環境を整えられないことになるのではないかと、そこでモデル校であった水引、里、祁答院地区で小中併設は考えられないか。

答弁 平成二十一年度から連携型の小中一貫教育を市全域で実施するため、まず、その充実に全力を挙げたい。連携型は、今までの小・中学校の枠組みを変えず、現在の

学校施設を利用するため、学校が離れていることによって児童・生徒・教師の移動時間がかかることが課題である。併設型は、隣り合ふ敷地に小・中学校を建設するものであり、移動に時間がかからず、互いに交流しやすくなるなど高い効果が期待できる。連携型の小中一貫教育の推進状況を見極め、地域の意見・要望等も伺いながら、今後、検討したい。



中学校教諭による小学校での授業風景

甌島航路について



東 完治

質問 甌島が薩摩川内市の中で一体となつて発展していくために、川内航路を開設すべきだと考えるが、市は解決に向けての展望を見出せていない。大きな原因は市の方針と甌島住民との意識のずれであり、多くの住民は、串木野航路を残してほしいと願っている。甌島の航路問題を解決するために、串木野航路にフェリーを残すことを明言して、川内航路を実現する意志はないか。

答弁 市の方針については、コミユニティ協議会を中心に説明を行っていると思つている。議員の指摘のとおり反対の声が圧倒的に多いのに無理に移す必要は無いと考える。フェリーだけは未来永劫串木野航路に残すという明言については私一人が言える問題ではなく、議員の意見も十分聴かなければならないが、現段階ではその考えはない。

各常任委員会 報告

各常任委員会は、それぞれ付託された議案の審査等を行い、主に次のような意見・要望が述べられました。

企画経済委員会

委員長 古里 貞義

三月十七日・十八日開催

(平成二十一年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分)

- ① 甌島PR用DVD作成事業については、甌島に訪れたことのない市民が多いことを考慮し、地区コミュニティセンターなどでDVDを貸出しするなど、市民への周知に努められたい。
- ② 本市の人口減少について、他市との比較などにより、その原因を十分に分析した上で、本市の様々な計画を策定されたい。
- ③ 防犯灯設置費補助事業事務について、修繕に関する補助要望は早急に対応されたい。
- ④ 地区コミュニティ協議会の地区

振興計画については、市の計画との整合性を考慮しながら支援員の指導をされたい。

- ⑤ 提案公募型補助金の適用については、事業効果の検証を的確に行い、適正な補助に努められたい。
- ⑥ 集落営農組織の育成については、慎重に取り組まれたい。
- ⑦ 特産品開発研究事業については、専門家でない方のアイデアなども取り入れられたい。
- ⑧ 加工特産品の開発研究を行う際には、農林水産部内に栄養士を配置することも考慮されたい。
- ⑨ 畜産農家が高齢化していることから、次世代の若者を支援するような方策も検討されたい。
- ⑩ チリメン加工については、業者とも協議し、地産地消の取組に工夫されたい。
- ⑪ 副振動(あびき)の対応策について、国県等と早急に協議し、検知システムの設置を検討されたい。
- ⑫ きびなごやチリメンの調理法については、食生活改善グループ等と協力しながら市民への周知に取り組まれたい。
- ⑬ 松くい虫駆除事業の範囲を甌島地域まで広げられることを検討されたい。
- ⑭ 市有林に植林する場合は、花粉が少ない樹種を植林されるよう検討されたい。

⑮ レトロ調ボンネットバスの運行については、市民や観光客に親しまれるように取り組まれたい。

- ⑯ 東京モノレールの車内掲載用広告については、本市にとって良い効果がでるようなデザインを検討されたい。
- ⑰ 国際交流事業の在り方について検討されたい。
- ⑱ 観光船の運営については、観光面から見ても必要と考えるので、多客期以外の運営方法も工夫されたい。
- ⑲ 川内駅前イルミネーション事業については、評判が良いことから、今後も継続して行われたい。
- ⑳ 九州新幹線全線開通に向けて、ホームページや観光情報誌などで、情報発信を徹底して行われたい。

市民福祉委員会

委員長 福元 光一

三月十七日・十八日開催

(一) 平成二十一年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

- ① 市民が悩みごとを気軽に相談できるよう、雰囲気づくりに努め、相談体制の充実にも努められたい。
- ② 住民基本台帳カードの多目的機

能の付加により、利便性を高め、普及率向上に努められたい。

③ 閉鎖予定の一般廃棄物最終処分場については、今後も適正に管理されたい。

④ 入来・祁答院地域の年末のごみ回収業務においては、回収しない日が長期にならないよう、さつま町と調整されたい。

⑤ 汚泥再生処理センター施設整備運営事業の設計・施工・維持管理運営については、落札業者任せでなく、市が責任を持って監理・監督をされたい。

⑥ 川内環境センター対策委員会運営補助金等も活用しながら、地元との連携を密にされたい。

⑦ 妊婦健康診査事業の拡充に当たっては、事業効果が上がるよう支援・業務体制を充実されたい。

⑧ がん検診の受診率向上に更に努められたい。

⑨ ふれあいいきいきサロン事業をはじめとする地域ネットワーク活動事業に積極的に取り組まれたい。

⑩ 障害者医療費助成申請書回収業務は、川内地域の医療機関だけでなく、全市域が対象となるよう更に研究されたい。

建設水道委員会

委員長 石野田 浩

三月十九日・二十三日開催

(一) 平成二十一年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

①今後のまちづくりに非常に重要な国・県事業については、景気対策の観点からも、より一層の事業促進に向けた要望活動等に努められたい。

②隈之城高城線街路樹のクスノキについては、強剪定も含めた対応が図られているが、早急に抜本的な対策を講じられたい。

③南九州西回り自動車川内川橋梁歩道整備については、単に歩道橋設置のみでなく、利用促進策も検討されたい。

④都市幹線道路の見直しに当たっては、本市発展のためにも、川内港及び南九州西回り自動車道の活用等を積極的に進め、最重要課題として検討されたい。

⑤ハイタウン平佐住宅の入居者駐車場については、駐車場スペース後方の芝生部分にも駐車している実態があるので、使用規約の遵守や指導を徹底されたい。

(二) 平成二十一年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計予算

入来温泉施設整備事業の実施に当たっては、知識副市長を本部長として設置される推進本部において、全庁的な体制の下、関係課所との綿密な連携を図りながら、併せて、地元住民への十分な説明と理解を得て、速やかな整備に努められたい旨の意見が述べられた。

(三) 平成二十一年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計予算

市街部の下水道負担金及び利用料金設定については、近隣自治体の料金体系も調査研究し、接続率の向上に努められたい旨の意見が述べられた。

(四) 平成二十一年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計予算

一般会計からの繰出金の抑制のため、加入率の確保に努められたい旨の意見が述べられた。

(五) 平成二十一年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計予算

事業費の財源確保に当たっては、これまでも交付税措置額の高い過疎債を最大限に適用しているが、引き続き積極的な活用を図るとともに、当該事業の加入率向上に努められたい旨の意見が述べられた。

(六) 平成二十一年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計予算

①埋蔵文化財の発掘調査結果により、土地区画整理事業の進捗に遅れが懸念される場合は、関係者と協議の機会を設け、必要に応じて仮換地の変更などの措置により、事業の推進が図られるように努められたい。

②公益的施設用地部分については、今後、市の事業として、広い面積を要する事業も考えられることから、将来の利活用のために確保されたい。

(七) 平成年度薩摩川内市川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計予算

都市計画道路平佐加治屋馬場線の整備については、土地区画整理事業において一部対応されているが、それ以外の部分についても早急な整備を図られたい旨の意見が述べられた。

(八) 平成二十一年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計予算

温泉施設等の整備については、推進本部を設置し、関係課所とより一層の連携を図りながら積極的な検討を行い、併せて、土地区画整理事業の推進に当たっての体制づくりに努められたい旨の意見が述べられた。

(九) 平成二十一年度薩摩川内市

水道事業会計予算

①合併前の旧市町村ごとに異なっている水道料金については、速やかに見直しを検討するとともに、給水負担金についても、定住促進の観点から高額とならないよう配慮した上での統一に努められたい。

②水道の直結給水方式は、本市においては建物の二階までしか認められていないが、十分な水圧が得られる場合等については、三階まで認めるなど柔軟な対応を検討されたい。



甌島地区視察

総務文教委員会

委員長 瀬尾 和敬

三月十九日・二十三日開催

(一) 薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
住基カード利用時の発行手数料の減額等により、住基カードの更なる普及を図るとともに、利便性向上に努められたい旨の意見が述べられた。

(二) 薩摩川内市川内まごころ文学館の指定管理者の指定について
薩摩川内市川内まごころ文学館条例第四条の規定により、指定管理者として薩摩川内市川内まごころ文学館の管理を行わせている財団法人薩摩川内市民まちづくり公社の指定期間が、平成二十一年三月三十一日満了することとなるので、新たに指定管理者を指定しようとするものである。

川内歴史資料館及び川内まごころ文学館の管理・運営については、指定管理者に一任するのではなく、市としてしっかりとかわりを持たれたい旨の意見が述べられた。
(三) 平成二十一年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託

分

- ① 現在の消防庁舎では、庁舎前の国道が大雨時に冠水する恐れもあることから、災害対策の中核機能を発揮するためにも、移転を早急に進められたい。
- ② 消防団の車両、機材等を更新する際は、必要性等を十分検討し、計画的に実施されたい。
- ③ 常熟市とのスポーツ交流については、対等な立場での公平な旅費負担を原則とすべきであり、今後常熟市と粘り強く交渉されたい。
- ④ 市民歌については、市民に親しんでもらえるよう、早い時点での普及に努められたい。
- ⑤ 図書館の蔵書増に一層努力されたい。
- ⑥ 景気悪化により、公務員への風当たりが強くなっている。そのことを肝に銘じ、気を引き締めて職務に取り組まれたい。
- ⑦ IDカード等による職員の入退庁管理について研究し、取り組まれたい。
- ⑧ 視察における情報を共有し、政策形成に生かすためにも、行政視察への当局の随行について検討されたい。
- ⑨ 環境に配慮した行政を対外的にアピールするためにも、電気自動車等のエコカーの導入について前向きに検討されたい。

- ⑩ 議会の録画配信については、市民が気軽に見られるよう、積極的に取り組まれたい。
- ⑪ 特別交付税の交付額確定による増額分の予算については、早い時期に経済対策等に充てるよう検討されたい。

各特別委員会報告

各特別委員会は、次の項目について審査を行いました。

原子力発電所対策調査特別委員会

委員長 池脇 重夫

一月十九日開催

(一) 川内原子力発電所3号機における環境調査結果の報告等について

当局から地質調査、気象調査及び環境アセスメントのすべてを完了した旨の報告並びに地元発注・雇用の状況についての説明を受けた。次に、「川内原子力発電所三号機増設計画に係る環境影響評価

準備書」の公告・縦覧・説明会の日程及び準備書手続の概要について説明を受けた。

その後、参考人として、九州電力(株)電源立地対策部長をはじめ九名に出席要請をし、次の項目について説明を求めた。

① 川内原子力発電所三号機増設計画の概要について
本年一月八日に、鹿児島県と本市に対し増設の申入れを行ったこと、増設計画の概要、原子力エネルギー推進の理由、平成三十一年度を運転開始目標としていること等の詳細な説明を受けた。

② 環境影響評価準備書の概要について
環境影響評価手続の流れ、調査・予測・評価の概要、環境監視計画、総合評価について、詳細な説明を受けた。

③ 地質調査結果の概要について
原子炉施設想定位置の基礎岩盤について、地質調査の結果、想定される地震に対して十分に安定していることを確認した旨の説明を受けた。

④ 気象調査結果の概要について
三号機の増設予定地点の気象特性は、既設の一号機・二号機と同じであり、環境に放出される放射性物質の拡散を評価するに当たって、発電所内の気象観測所の気象

データが使用できることを確認したとの説明を受けた。

⑤川内原子力発電所三号機増設に係る「地区説明会」の実施について

環境影響評価法に基づく説明会を一月二十三日に本市で実施すること、また、地域の住民の理解と協力を得ることが何よりも重要であることから、地区コミュニティ協議会単位に、各地区の説明会も実施することの説明を受けた。

なお、当局及び九州電力による報告・説明の後、一括して質疑を行い、審査の過程において、風力発電をはじめとした自然エネルギー利用についても積極的に導入されたい旨の意見が述べられた。

(二)川内原子力発電所一号機・二号機の運転状況について

当局から、一号機は十二月十日に第十九回定期検査を終了し通常運転に復帰していること、二号機は十一月二十五日から実施している第十八回定期検査における蒸気発生器入口管台点検査結果の概要及び旧原子炉容器上部ふたの状況写真等の詳細な説明を受けた。

(三)川内原子力発電所に関連する諸問題について

当局から、川内原子力発電所耐震安全性評価結果(最終報告書)概要について報告・説明を受

け、その後、耐震安全性に関する質疑があり、今後の市の対応について、原子力安全・保安院の下部組織である原子力安全基盤機構への意見照会や専門的な研修への参加をするなど、より専門的な対応ができるよう努力したい旨の答弁があった。

(四)原子力防災訓練の実施等について

当局から、平成二十年度鹿児島県原子力防災訓練の目的、主催、訓練日時、訓練実施場所、訓練参加機関、訓練想定、訓練種目、昨年度の訓練との変更点、訓練想定シナリオ及びヨウ素剤の取扱い等について報告・説明を受けた。

二月十三日開催

(一)環境影響評価準備書について

一月十九日の委員会の審査方針を受け、参考人として、九州電力(株)環境部長をはじめ六名に出席要請をし、環境影響評価準備書のうち、次の項目について重点的に審査を行った。

①大気環境(窒素酸化物、粉じん、騒音・振動)について

騒音・振動、窒素酸化物濃度等に係る現地調査の結果及び予測評価結果について説明を受け、その

後、関係車両の増加についての質疑があり、周辺環境への配慮に努めること、海上輸送を積極的に利用したい旨の答弁があった。

また、工事車両の交通量に関し、ピーク時あるいは通勤ラッシュ時の交通量についての質疑があり、ピーク時については想定される定期点検時の最大値を、通勤ラッシュ時については時間的な偏りは考慮せず、一日の平均により想定している旨の答弁があった。

②水環境について

水質、水温、底質からの有害物質等の現地調査結果及び予測評価結果並びに水中放水と表層放水の比較等の説明を受け、その後、調査区域外の海水温の高い海域における温排水の及ぼす影響についての質疑があり、周辺海域の衛星写真を基に、温排水に伴う水温の上昇が、直接は関連していない旨の答弁があった。

また、温排水の水中放水に係る周辺海域への拡散についての質疑があり、放出された温排水は、表層に上昇する際に温度が下がること、また、温排水は水深三メートルより浅い表層で拡散することから、水深三メートルまでの調査により拡散の状況を把握できる旨の答弁があった。

法的に義務付けられていない調査を実施した場合は、本委員会にもその資料を提供されたい旨の意見が述べられた。

③その他の環境
陸域地形への影響については、土捨場の概要及び土砂の飛散防止等の環境保全措置について、また、海岸地形への影響については、海岸線の変動等の予測について説明を受け、その後、土捨場の管理等についての質疑があり、周辺地域の環境保全について、十分に配慮したい旨の答弁があった。

また、埋立による海岸線の後退に係る今後の予測についての質疑があり、これまでの長期的な観測から、比較的安定していることを確認しており、海岸線としては大きく後退しないと予測している旨の答弁があった。

(二)原子力防災訓練の実施結果等について
当局から、一月三十一日に実施された、平成二十年度鹿児島県原子力防災訓練の実施結果の概要について、訓練が無事終了した旨の報告を受けた。

また、今後、鹿児島県において平成二十年度の記録として取りまとめられた後は、改めて本委員会に報告したい旨の説明を受けた。

また、今後、鹿児島県において平成二十年度の記録として取りまとめられた後は、改めて本委員会に報告したい旨の説明を受けた。

産業廃棄物管理型最終処分場対策調査特別委員会

委員長 小牧 勝一郎

一月十四日開催

参考人として、鹿児島県廃棄物・リサイクル対策課の中園参事、藤崎参事及び中村技術主幹兼産業廃棄物係長、同課薩摩川内市駐在の前田参事、種子島参事、新田参事付に出席要請をし、整備地の現地調査及びこれまでの経緯等について説明を求めた。

(一) 整備地の現地調査

まず、木場茶屋簡易水道の川永野水源地において、当局から概要の説明を受け、その後、整備地において県から概要の説明を受けた。

(二) これまでの経緯等

参考人から、これまでの経緯、整備地決定以降の住民理解に向けた取組、今後のスケジュール及び関係自治会等と知事との意見交換の概要の説明を受け、その後、地域住民への説明、本市議会意見書、鹿児島県議会環境生活厚生委員会付帯決議及び薩摩川内市長の意見に対する取組、基本計画策定

に向けた取組、整備地を選定した根拠、今後のスケジュールの進め方、地域振興策、県・市・地元自治会による三者協議会の設置、県の産業廃棄物最終処分場の長期的ビジョン等について質疑があった。この中で、今後のスケジュールは弾力的運用が可能であるかについては、実際に進めていく中で変動があること、環境保全協定については、県としては、ぜひ地元四自治会と締結したいと考えているが、必ずしも協定を結ばなくても施設は稼働できること、また、三億円の地域支援金は担保されるかについては、知事の公の場での発言であり、県として担保する責任がある旨の回答があった。

なお、審査の過程において述べられた意見・要望の概要は、次のとおりである。

- ① 反対する自治会があるが、県は施設整備を強行することなく地域住民に十分な説明をし、理解を得ながら対応されたい。
- ② 県は地元の同意を得られるよう地域振興策を含め、十分に情報交換をし、誠意をもって努力されたい。
- ③ 県は住民の不安に対して説明責任を果たすよう、真摯に取り組みたい。

河川改修対策調査特別委員会

委員長 今塩屋 裕一

二月十三日開催

(一) 川内川市街部改修の促進について

当局から、国が実施している川内川市街部改修事業の進捗状況、本市が実施する天辰地区土地区画整理事業の進捗状況、天大橋下流(右岸)の改修計画・都市計画道路の状況等についての報告・説明を受け、事業の推進状況、住民への説明等について質疑を行った。

なお、審査の過程において述べられた意見・要望の概要は、次のとおりである。

- ① 大小路地区の改修については、当初、天辰地区の改修が終われば、直ちに着手する予定であったが、平成十八年の県北部豪雨災害を受け、現在、川内川等河川激甚災害対策特別緊急事業に集中して事業が行われていることから、当該地区の事業の進捗が遅れている。制度的な課題もあるが、地域住民の安全のためにも、大小路地区の改修が先送りされることのないよう、

国に要望されたい。

- ② 川内川等河川激甚災害対策特別緊急事業では、上流の伊佐市やさつま町などにおいて大規模な改修が行われることから、今後、下流では、大雨時に一挙に増水するのではないかとの懸念がある。特に、事業が遅れる大小路地区については、今後の見通し等について、住民に十分説明し、理解が得られるよう取り組まされたい。

(二) 川内川等河川激甚災害対策特別緊急事業について

(三) 川内川水系河川整備計画について

- (四) その他の中小河川について
当局から、県管理河川における河川改修等について、事業概要及び進捗状況の報告・説明を受け、進捗状況等について質疑を行った。
- なお、審査の過程において述べられた意見・要望の概要は、次のとおりである。
- ① 県管理河川で、洪水時に流れの支障となるような寄洲の除去について、適切な対応を行うよう、県への要望を継続されたい。
 - ② 洪水による倒木等の除去に当たっては、所有者自ら除去するのは困難な場合が多く、また緊急を要することから、所有者への適切な説明と迅速な対応がされるよう、県へ要望されたい。

平成21年第1回定例会議決結果

本会議審議（委員会への付託省略分）

議案番号	件名	議決結果
議案第1号	鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について	原案可決
議案第2号	鹿児島県市町村総合事務組合の財産処分について	原案可決
議案第3号	平成20年度薩摩川内市一般会計補正予算	原案可決
議案第4号	平成20年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
議案第5号	平成20年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計補正予算	原案可決
議案第6号	平成20年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計補正予算	原案可決
議案第7号	平成20年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計補正予算	原案可決
議案第8号	平成20年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計補正予算	原案可決
議案第9号	平成20年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計補正予算	原案可決
議案第10号	平成20年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計補正予算	原案可決
議案第11号	平成20年度薩摩川内市川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算	原案可決
議案第12号	平成20年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算	原案可決
議案第13号	平成20年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計補正予算	原案可決
議案第14号	平成20年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設設定特別会計補正予算	原案可決
議案第15号	平成20年度薩摩川内市老人保健医療事業特別会計補正予算	原案可決
議案第16号	平成20年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算	原案可決
議案第17号	平成20年度薩摩川内市介護サービス事業特別会計補正予算	原案可決
議案第18号	平成20年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	原案可決
議案第19号	平成20年度薩摩川内市水道事業会計補正予算	原案可決
議案第20号	薩摩川内市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第21号	薩摩川内市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について	原案可決
議案第22号	平成20年度薩摩川内市一般会計補正予算	原案可決
議案第23号	平成20年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計補正予算	原案可決
議案第24号	平成20年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算	原案可決
議案第25号	平成20年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算	原案可決
議案第68号	監査委員の選任について	同意
議案第69号	固定資産評価員の選任について	同意
議案第70号	平成20年度薩摩川内市一般会計補正予算	原案可決

企画経済委員会への付託分

議案第30号	薩摩川内市議会の議決すべき事項を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第31号	薩摩川内市優良牛導入資金貸付基金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第32号	薩摩川内市特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第33号	薩摩川内市肥育素牛導入資金貸付基金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第34号	土地改良事業の施行について	原案可決
議案第35号	薩摩川内市いこいの村いむた池の指定管理者の指定について	原案可決
議案第46号	平成21年度薩摩川内市一般会計予算	原案可決
議案第65号	平成21年度薩摩川内市自動車運送事業会計予算	原案可決

市民福祉委員会への付託分

議案番号	件名	議決結果
議案第36号	薩摩川内市廃棄物の適正処理、減量化、資源化等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第37号	薩摩川内市国民健康保険診療施設条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第38号	薩摩川内市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第39号	薩摩川内市社会福祉施設条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第40号	薩摩川内市父子手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第41号	薩摩川内市児童育成施設条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第42号	薩摩川内市立永利児童クラブ館等の指定管理者の指定について	原案可決
議案第43号	薩摩川内市高齢者福祉施設条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第46号	平成21年度薩摩川内市一般会計予算	原案可決
議案第57号	平成21年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議案第58号	平成21年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算	原案可決
議案第59号	平成21年度薩摩川内市老人保健医療事業特別会計予算	原案可決
議案第60号	平成21年度薩摩川内市介護保険事業特別会計予算	原案可決
議案第61号	平成21年度薩摩川内市介護サービス事業特別会計予算	原案可決
議案第62号	平成21年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決

建設水道委員会への付託分

議案第44号	薩摩川内市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第45号	市道路線の認定について	原案可決
議案第46号	平成21年度薩摩川内市一般会計予算	原案可決
議案第47号	平成21年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
議案第48号	平成21年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計予算	原案可決
議案第49号	平成21年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第50号	平成21年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議案第51号	平成21年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議案第52号	平成21年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計予算	原案可決
議案第53号	平成21年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計予算	原案可決
議案第54号	平成21年度薩摩川内市川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計予算	原案可決
議案第55号	平成21年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計予算	原案可決
議案第56号	平成21年度薩摩川内市公共用地先行取得等事業特別会計予算	原案可決
議案第63号	平成21年度薩摩川内市水道事業会計予算	原案可決
議案第64号	平成21年度薩摩川内市工業用水道事業会計予算	原案可決

総務文教委員会への付託分

議案第26号	薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第27号	薩摩川内市有財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第28号	薩摩川内市川内歴史資料館の指定管理者の指定について	原案可決
議案第29号	薩摩川内市川内まごころ文学館の指定管理者の指定について	原案可決
議案第46号	平成21年度薩摩川内市一般会計予算	原案可決
議案第66号	薩摩川内市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第67号	薩摩川内市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決

陳 情 の 処 理 状 況

陳情番号	件 名 ()は陳情者	結 果
陳情第12号の1 (平成20年)	社会保障政策と雇用政策の充実を図り、安心できる暮らしを保障することを求める陳情書 (山本豪太)	採 択
陳情第 1号 (平成21年)	川内原発3号機増設反対に関する陳情書 (川野良子)	継 続 審 査
陳情第 2号	川内原発3号機増設反対に関する陳情書 (矢野安子)	継 続 審 査
陳情第 3号	川内原発3号機増設反対の陳情書 (荒武重信)	継 続 審 査
陳情第 4号	川内原発3号機増設反対に関する陳情書 (麻生将子外1名)	継 続 審 査
陳情第 5号	川内原発3号機増設反対に関する陳情書 (堀切レイ子)	継 続 審 査
陳情第 6号	川内原発3号機増設反対に関する陳情書 (池田泰子)	継 続 審 査
陳情第 7号	常設型市民投票条例の追加を求める陳情 (川内つゆくさ会)	継 続 審 査
陳情第 8号	川内原発3号機増設反対を求める意見書の提出を求める陳情 (川内つゆくさ会)	継 続 審 査
陳情第 9号	川内原発3号機増設反対を求める意見書の提出を求める陳情 (地球と命を考える会)	継 続 審 査
陳情第10号	九州電力の川内原発3号機増設反対を求める陳情 (グリーンコープかごしま生活協同組合ほくさつ支部)	継 続 審 査
陳情第12号	川内原子力発電所3号機増設の反対を求める意見書の提出を求める陳情 (城下義博)	継 続 審 査
陳情第14号	川内原発3号機増設反対に関する陳情書 (福元弘子)	継 続 審 査
陳情第15号	川内原発3号機増設反対に関する陳情書 (田上孝江)	継 続 審 査
陳情第16号	川内原発3号機増設反対に関する陳情書 (山内光智子)	継 続 審 査
陳情第17号	川内原発3号機増設反対に関する陳情書 (鳥越保子)	継 続 審 査
陳情第18号	川内原発3号機増設反対に関する陳情書 (中野育子)	継 続 審 査
陳情第19号	川内原発3号機増設反対に関する陳情書 (谷口千枝子)	継 続 審 査
陳情第20号	川内原発3号機増設に関する陳情 (川内原発建設反対連絡協議会)	継 続 審 査
陳情第21号	川内原子力発電所3号機建設の早期着工を求める陳情 (川内原子力発電所3号機建設促進期成会)	継 続 審 査
陳情第22号	川内原子力発電所3号機増設の早期着手を求める陳情 (川内商工会議所)	継 続 審 査
陳情第23号	川内原子力発電所3号機増設の早期着手を求める陳情 (鹿児島県料飲業生活衛生同業組合川薩支部)	継 続 審 査
陳情第24号	川内原子力発電所3号機増設の早期着手を求める陳情 (薩摩川内市ホテル旅館組合)	継 続 審 査
陳情第25号	川内原子力発電所3号機増設の早期着手を求める陳情 (太平橋通り商店街振興組合)	継 続 審 査
陳情第26号	川内原子力発電所3号機増設の早期着手を求める陳情 (薩摩川内市電設協会)	継 続 審 査
陳情第27号	川内原子力発電所3号機増設の早期着手を求める陳情 (川薩電気工事工業協同組合)	継 続 審 査
陳情第28号	川内原子力発電所3号機増設の早期着手を求める陳情 (薩摩川内建築建友会)	継 続 審 査
陳情第29号	川内原子力発電所3号機増設の早期着手を求める陳情 (鉄構工業会西薩支部)	継 続 審 査
陳情第30号	川内原子力発電所3号機建設の早期着工を求める陳情について (鹿児島県印刷工業組合川薩支部)	継 続 審 査
陳情第31号	川内原子力発電所3号機増設の早期着手を求める陳情 (鹿児島県建設業協会川内支部)	継 続 審 査
陳情第32号	川内原子力発電所3号機建設の早期着工を求める陳情 (薩摩川内市の未来・展望を語る会)	継 続 審 査
陳情第33号	川内原子力発電所3号機増設の早期着手を求める陳情 (鹿児島県タクシー協会川内支部)	継 続 審 査
陳情第34号	川内原子力発電所3号機建設の賛成に関する陳情書 (社)川内青年会議所	継 続 審 査
陳情第35号	川内原子力発電所3号機建設の賛成に関する陳情書 (Woman創ing)	継 続 審 査
陳情第36号	川内原子力発電所3号機建設の賛成に関する陳情書 (川内川宮里グラウンドゴルフ同好会)	継 続 審 査
陳情第37号	川内原子力発電所3号機建設の賛成に関する陳情書 (社)鹿児島県環境保全協会川薩支部)	継 続 審 査

陳情番号	件名	()は陳情者	結果
陳情第38号	川内原子力発電所3号機建設の賛成に関する陳情書	(鹿児島県建設業協会甌島支部)	継続審査
陳情第39号	川内原子力発電所3号機建設の賛成に関する陳情書	(薩摩川内市危険物安全協会)	継続審査
陳情第40号	川内原子力発電所3号機建設の賛成に関する陳情書	(北薩造園業協会)	継続審査
陳情第41号	川内原子力発電所3号機建設の賛成に関する陳情書	(川内造園技術協会)	継続審査
陳情第42号	川内原子力発電所3号機増設の賛成に関する陳情書	(食を観る会)	継続審査
陳情第43号	川内原子力発電所3号機建設の賛成に関する陳情書	(川内商工会議所女性会)	継続審査
陳情第44号	川内原子力発電所3号機建設の賛成に関する陳情書	(薩摩川内市特産品協会)	継続審査
陳情第45号	川内原子力発電所3号機増設の賛成に関する陳情書	(薩摩川内地区安全運転管理協議会)	継続審査
陳情第46号	川内原子力発電所3号機建設の賛成に関する陳情書	(川内間税会)	継続審査
陳情第47号	川内原子力発電所3号機増設賛成に関する陳情書	(社)川薩法人会	継続審査
陳情第48号	川内原子力発電所3号機増設の賛成に関する陳情書	(薩摩川内観光協会)	継続審査
陳情第49号	川内原子力発電所3号機建設の賛成に関する陳情書	(川内ガス販売協同組合)	継続審査
陳情第50号	川内原子力発電所3号機建設の賛成に関する陳情書	(社)鹿児島県産業廃棄物協会薩摩支部	継続審査
陳情第51号	川内原子力発電所3号機建設の賛成に関する陳情書	(西薩クレーン協会)	継続審査
陳情第52号	川内原子力発電所3号機増設の賛成に関する陳情書	(薩摩川内市管工事業協同組合)	継続審査
陳情第53号	川内原子力発電所3号機建設の賛成に関する陳情書	(薩摩川内市商工会)	継続審査
陳情第54号	川内原子力発電所3号機増設の賛成に関する陳情書	(社)川薩法人会女性部会	継続審査
陳情第55号	川内原子力発電所3号機建設の賛成に関する陳情書	(入来建友会)	継続審査

意見書

次の意見書を可決し、国会及び関係行政庁に提出しました。

件名	提出先
社会保障政策の充実を図り、安心できる暮らしを保障することを求める意見書	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、厚生労働大臣

議会の動き

6月 9日 本会議	24日 各常任委員会
18日 本会議 (一般質問)	25日 各常任委員会
19日 本会議 (一般質問)	7月 2日 本会議
22日 本会議 (一般質問)	

※ 日程は変更になる場合があります。間近になりましたら、議会事務局にお問い合わせください。(ホームページでもお知らせいたします。)

本会議は、原則、どなたでも傍聴することができます。
市役所4階に傍聴席の入口がありますので、傍聴席入口においてある申込書に住所・氏名等を記入し、受付箱に入れて傍聴してください。(傍聴席数は50席です。)庁舎2階ロビーや48地区コミュニティセンター等、一部の市の施設でも本会議の映像配信をしています。また、インターネットでも配信しています。
また、各委員会は、委員長の許可を得て、傍聴することができます。なお、委員会の傍聴席の上限数は次のとおりです。第1委員会室 12人 第2委員会室 16人 第3委員会室 30人
なお、本年4月から、委員会の開会時間30分前の時点で、傍聴希望者が定員数を超えた場合は、抽選により傍聴者を決定することとしております。
つきましては、委員会の傍聴を希望される方は、委員会の開会時間の30分前までに、議会事務局で受付をしていただきますようお願いいたします。